

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月国際収支 (10/10) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	22,669 億円 (前月比+11.5%) 6,276 億円 (前月比+18.7%) ▲513 億円 (前月比▲60.0%) 19,114 億円 (前月比+4.8%) ▲2,208 億円 (前月比+11.5%)	8月の経常収支は、プラス幅が拡大。 貿易収支は、プラス幅が拡大。輸出は、2ヵ月連続で増加。米国向けの自動車やアジア向けの半導体電子部品増加が要因。輸入は、2ヵ月連続で減少。資源価格の上昇テンポが和らいできたことが要因。 サービス収支は、マイナス幅が縮小。訪日外国人の増加に伴い旅行収支の受取が増加したほか、通信・コンピュータ・情報サービスの支払いが減少したことが要因。 第1次所得収支は、プラス幅が拡大。円安や米長期金利の上昇に伴い、海外子会社から受け取る配当金や債券利子などの証券投資収益が拡大したことが要因。
9月景気ウォッチャー調査 (10/10) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	51.3 前月差+1.6 ポイント 51.0 前月差▲0.1 ポイント	9月の現状判断D I (季節調整値) は、3ヵ月ぶりに上昇。景気が横ばいであることを示す50を上回る水準に。家計動向関連が、気温の低下に伴い秋物衣料などが好調な小売を中心に上昇したほか、企業動向関連も上昇。 一方、先行き判断D I (季節調整値) は、おおむね横ばい。景気が横ばいであることを示す50を上回る水準が持続。企業動向関連が上昇したものの、家計動向関連は衆議院選挙後の消費環境を巡る不透明感拡大を背景に低下。
8月機械受注 (10/11) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+3.4% (前年比+4.4%) 前月比+16.1% (前年比+14.7%) 前月比+3.1% (前年比▲2.8%)	8月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月連続で前月比増加。受注額としては、2016年7月以来の高水準。 業種別にみると、製造業は2ヵ月連続で増加。工場向けの工作機械や運搬機械の受注増を背景に、はん用・生産用機械が増加したほか、鉄鋼業や食品製造業も増加。 非製造業 (船舶・電力除く) は、3ヵ月連続で増加。運輸業・郵便業は減少したものの、ボイラーやタービンなど原動機の受注好調を受けて、「その他非製造業」が増加。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
8月第3次産業活動指数 (10/12)	前月比▲0.2% (前年比+0.6%)	8月の第3次産業活動指数は、おおむね横ばい。業種別にみると、電気機械器具卸売業や自動車卸売業など「卸売業」が上昇した一方、金融決済業務の全銀システム取扱高減少を受けて「金融業・保険業」と、前月に大幅上昇した反動による「情報通信業」の低下が、全体を押し下げ。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」で据え置き。

9月企業物価指数 (速報、10/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.2% (前年比+3.0%) 前月比+1.1% (前年比+9.4%) 前月比+1.8% (前年比+13.5%)	9月の企業物価指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。原油価格の上昇を受けて石油・石炭製品が上昇したほか、銅の国際価格の上昇から銅地金や電力・通信用メタルケーブルといった非鉄金属も上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。米ハリケーンの影響による供給懸念からポリウレタンの原料などの化学製品が値上がりしたほか、金属・同製品なども上昇。 輸入物価指数 (円ベース) も、2ヵ月ぶりに前月比上昇。原油価格の上昇が影響し、石油・石炭・天然ガスを中心に上昇。
9月マネーストック (10/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.1% (<+4.0%) 前年比+3.4% (<+3.4%) 前年比+3.8% (<+3.8%)	9月のM3 (平残) は前年比増加。金融機関からの貸出増加を背景に、企業や家計の現金・預金が増加したことなどが要因。 広義流動性 (平残) も前年比増加。金銭の信託が、昨年のマイナス金利政策導入後の運用状況悪化の裏で増加したことなどが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

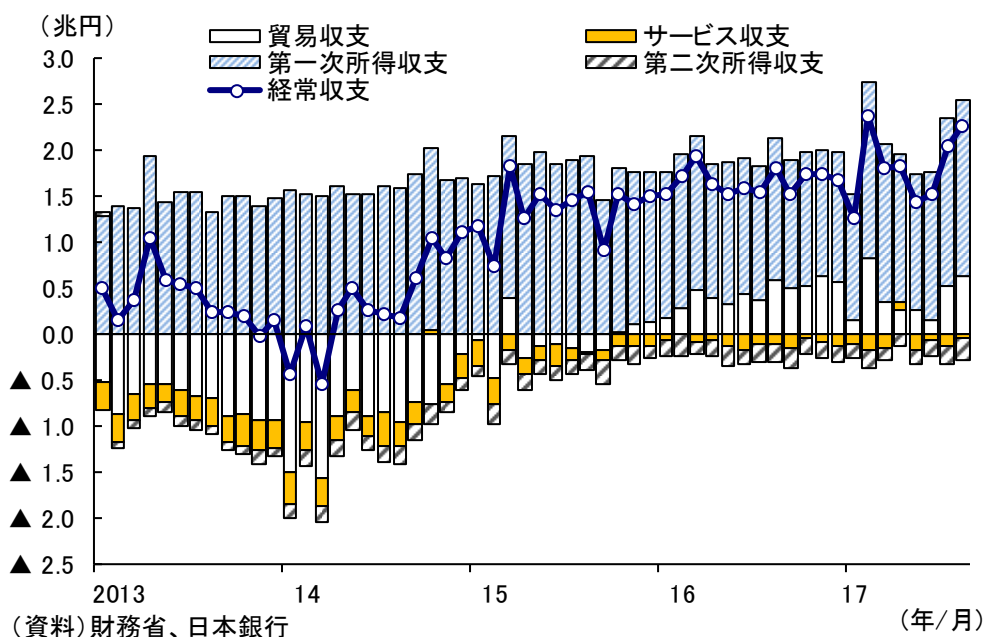
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

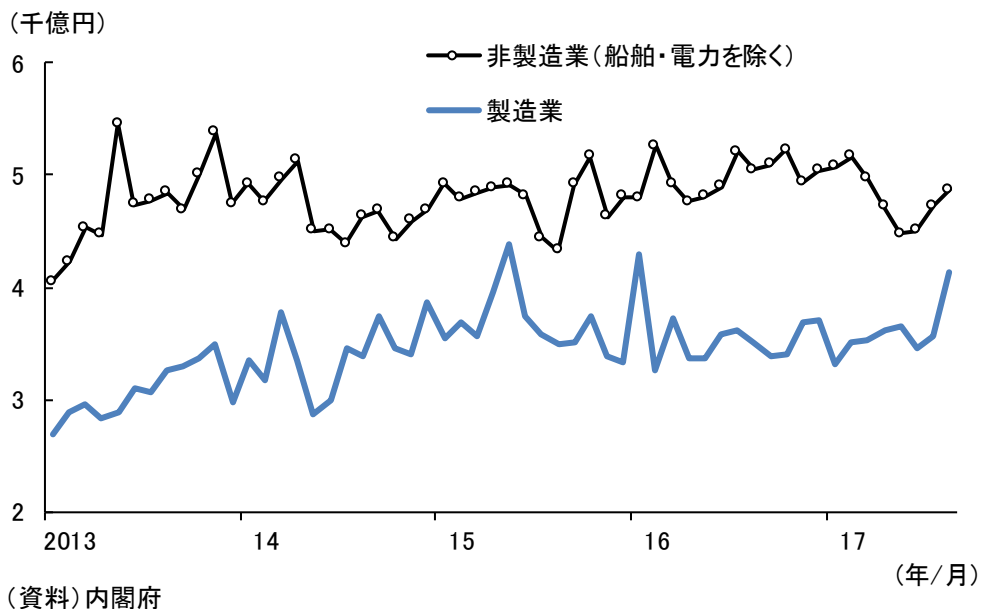
月日	指標名等	発表機関
10/16 (月)	9月 マンション市場動向	㈱不動産経済研究所
10/18 (水)	9月 訪日外客数	日本政府観光局
10/19 (木)	9月 貿易統計	財務省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 機械受注額(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/10/16

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)		< 2.2> (5.5)	<▲ 0.8> (4.7)	< 2.1> (5.4)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)		< 2.5> (5.3)	<▲ 0.7> (4.1)	< 1.8> (5.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)		<▲ 2.0> (▲ 2.9)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 3.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)		<▲ 1.9> (▲ 4.3)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.3> (▲ 4.3)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>		101.9 < 2.1>	100.1 <▲ 1.8>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)		<▲ 0.2> (1.0)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)		< 0.2> (2.2)	<▲ 0.1> (2.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)		<▲ 1.9> (▲ 5.2)	< 8.0> (▲ 7.5)	< 3.4> (4.4)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)		(▲ 0.1)	(8.4)	(▲ 3.2)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)		100.3 (1.7)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)		(2.8)	(0.4)	(1.4)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)		(2.3)	(▲ 0.1)	(0.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)		(7.2)	(2.1)	(0.0)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)		(6.7)	(1.6)	(▲ 0.8)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)		(1.4)	(▲ 1.4)	(2.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)		(▲ 1.2)	(0.0)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(15.1)	(2.6)	(4.1)	(5.3)
完全失業率	3.02	2.87		2.81	2.82	2.76	
有効求人倍率	1.39	1.49		1.51	1.52	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)		(0.4)	(▲ 0.6)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)		(0.7)	(0.6)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)		(2.6)	(2.7)	(2.5)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	706	714	639	679
前年差	▲303	59	▲55	▲57	2	▲87	30
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.1)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.0)	(3.5)	(3.7)	(3.8)
経常収支 (兆円)	20.38	4.56		0.93	2.32	2.38	
前年差	2.52	0.01		▲0.05	0.38	0.41	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71		0.44	0.42	0.11	
前年差	5.11	▲0.74		▲0.25	▲0.08	0.15	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79		6.61	6.50	6.28	
(▲ 3.5)	(10.5)		(9.7)	(13.4)	(18.1)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)		(4.0)	(2.6)	(10.4)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)		(5.5)	(10.5)	(7.0)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07		6.17	6.07	6.17	
(▲ 10.2)	(16.2)		(15.5)	(16.3)	(15.2)		
輸入数量	(0.5)	(4.9)		(4.2)	(3.2)	(2.4)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)		(10.8)	(12.6)	(12.6)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42		1.24	0.85	1.92	
前年差	1.08	▲2.56		▲0.12	▲3.17	▲1.20	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)		<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.6)	<▲ 0.2> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.4	2.8	8.6	12.6
2016/9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.2	3.0	9.4	13.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/8	100.4	111.6	113.6
9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	116.0
8	106.8	117.6	116.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)		
経常利益	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)		
売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8		
実質GDP	< 0.5>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.6>		
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(0.9)	(1.1)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	
名目GDP	< 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.5>	<▲ 0.1>	< 0.7>		
	(1.1)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社